

**神流町の財政諸表
(平成20年度決算)**

平成22年3月

神 流 町

平成18年8月、総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」には、地方公会計改革の推進が掲げられ、民間企業の決算と同様に貸借対照表等の財務諸表を作成することが義務付けられました。

その後、作成基準として平成19年10月17日に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が示され、全国の都道府県及び市町村で、財務諸表4表公表へ向けた取り組みが始められました。

神流町では、これらをふまえた上で、平成20年度決算に基づいた財務諸表4表を作成し、ここに公表します。

2. 財務諸表4表とは

財務諸表4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官公庁の会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」「発生主義」の考え方を取り入れて作成されたものです。

それぞれの財務諸表から分かる情報は次の通りです。

- ・貸借対照表：資産総額とその源泉に当たる負債・純資産の額
- ・行政コスト計算書：行政サービスの提供に要した費用の内容
- ・純資産変動計算書：純資産の増減の内訳
- ・資金収支計算書：現金収支の実態

※作成基準日について

会計年度の最終日（平成21年3月31日）を各財務諸表の作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成21年4月1日～平成21年5月31日）における出納整理期間については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※対象会計範囲

- ・普通会計の財務諸表
一般会計＋万場診療所特別会計＋地域活性化施設特別会計
- ・地方公共団体全体の財務諸表：
上記普通会計＋国民健康保険事業特別会計＋老人保健特別会計＋後期高齢者医療特別会計＋生活排水処理事業特別会計＋国民健康保険直営中里診療所特別会計＋介護保険特別会計＋みかほ自然村事業特別会計＋簡易水道事業特別会計
- ・連結財務諸表
地方公共団体全体＋多野藤岡医療事務市町村組合＋多野藤岡広域市町村圏振興整備組合
*群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合は経費負担割合および負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債（将来世代による負担）と純資産（これまでの世代の負担）がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することが可能となりました。

資産は、住民の共通財産と言えますが、逆に、負債（借金）は今後の住民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額ですから、住民にとって、正味の財産持分（既に負担が済んでいる額）となります。

・「資産」には、次の3種類があります。

・固定資産

・公共資産・・・神流町が保有する土地・建物などを言いますが、現在のところ、昭和43年からの決算統計における投資的経費の積み上げとなっています。連結貸借対照表では、連結対象組合分の土地・建物が含まれます。

・投資等・・・関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、ある特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化・回収可能な資産です。連結貸借対照表では、連結対象組合分も含まれます。

・流動資産・・・1年以内に現金化・回収可能な資産です。現金預金の残高や1年以内に回収見込みのある税などです。連結貸借対照表では、連結対象組合分も含まれます。

・「負債」には、次の2種類があります。

・固定負債・・・基準日から1年を超えて支払期限が来る地方債や、退職手当引当金などです。連結貸借対照表では、連結対象組合分も含まれます。

・流動負債・・・基準日から1年以内に支払期限が来る地方債や、次の年に支払う予定の退職手当などです。連結貸借対照表では、連結対象組合分も含まれます。

・「純資産」は、「資産」と「負債」の差額で、既に神流町で受け入れた、公共資産を整備するための国や群馬県からの補助金などの一般財源です。連結貸借対照表では、連結対象組合分も含まれます。

【普通会計貸借対照表の要旨】

(基準日：平成21年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	14,409,755	(1)地方債	2,590,897
(2)売却可能資産	0	(2)退職手当引当金	1,013,026
		(3)その他	0
公共資産 計	14,409,755	固定負債 計	3,603,923
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	38,834	(1)翌年度償還予定地方債	392,645
(2)貸付金	600	(2)その他	35,012
(3)基金等	1,666,280		
(4)長期延滞債権	49,710	流動負債 計	427,657
(5)回収不能見込額	△ 44,729		
投資等 計	1,710,695	負債合計	4,031,580
3 流動負債		【純資産の部】	
(1)資金	2,566,470	1 公共資産等整備国県補助金等	4,527,089
(うち歳計現金)	(78,023)	2 公共資産等整備一般財源等	9,713,401
(2)未収金	12,439	3 その他一般財源等	424,610
流動資産 計	2,578,909	4 資産評価差額	2,679
		純資産合計	14,667,779
資産合計	18,699,359	負債・純資産合計	18,699,359

【地方公共団体貸借対照表の要旨】

(基準日：平成21年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	15,686,651	(1)地方債	3,115,933
(2)売却可能資産	15,220	(2)退職手当引当金	1,145,355
		(3)その他	0
公共資産 計	15,701,871	固定負債 計	4,261,288
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	38,834	(1)翌年度償還予定地方債	414,397
(2)貸付金	600	(2)その他	42,398
(3)基金等	1,701,286		
(4)長期延滞債権	52,066	流動負債 計	456,795
(5)回収不能見込額	△ 46,502		
投資等 計	1,746,284	負債合計	4,718,083
3 流動負債		【純資産の部】	
(1)資金	2,602,639	1 公共資産等整備国県補助金等	4,906,650
(うち歳計現金)	(114,192)	2 公共資産等整備一般財源等	10,111,274
(2)未収金	13,421	3 その他一般財源等	322,046
流動資産 計	2,616,060	4 資産評価差額	6,162
		純資産合計	15,346,132
資産合計	20,064,215	負債・純資産合計	20,064,215

【連結貸借対照表の要旨】

(基準日：平成21年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	16,129,964	(1)地方債	3,382,209
(2)無形固定資産	37	(2)退職手当引当金	1,161,644
(3)売却可能資産	15,220	(3)その他	0
公共資産 計	16,145,221	固定負債 計	4,543,853
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	48,058	(1)翌年度償還予定地方債	447,458
(2)貸付金	600	(2)その他	60,814
(3)基金等	1,711,723		
(4)長期延滞債権	52,066	流動負債 計	508,272
(5)回収不能見込額	△ 46,502		
投資等 計	1,765,945	負債合計	5,052,125
3 流動負債		【純資産の部】	
(1)現金預金	2,538,495	1 公共資産等整備国県補助金等	4,921,705
(うち歳計現金)	(37,849)	2 公共資産等整備一般財源等	10,253,078
(2)未収金	53,825	3 その他一般財源等	276,468
流動資産 計	2,592,320	4 資産評価差額	6,197
		純資産合計	15,457,448
3 流動負債	6,087	負債・純資産合計	20,509,573
資産合計	20,509,573		

神流町の普通会計における平成 20 年度末「資産」の総額は、18,699,359 千円となっています。

この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は 14,667,770 千円 (78.4 %)、将来の世代への負担として残された「負債」は 4,031,589 千円 (21.6 %) となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が 14,409,755 千円 (77.1 %)、投資等が 1,710,695 千円 (9.1 %)、流動資産が 2,578,909 千円 (13.8 %) となっています。

他方、主要な「負債」は地方債で、年度末の総額は固定負債の 2,590,897 千円と流動負債の 392,645 千円を合わせて 2,983,542 千円です。また、全職員が退職した場合を仮定した支払うべき退職金として、あらかじめ 1,013,026 千円を計上しています。

※主な用語の解説

○長期延滞債権

収入未済額のうち、平成 19 年度以前のものです。

○未収金

収入未済額のうち、平成 20 年度のものです。

○回収不能見込額

収入未済額に、過去 5 年間の不能欠損実績率を乗じたものです。

○歳計現金

当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）です。

(2) 行政コスト計算書

貸借対照表は資産と負債の状況を明らかにするものですが、これに対し行政コスト計算書は人的サービスや給付サービス、減価償却費など、行政サービス活動のコスト（費用）を明らかにするためのものです。

行政コスト計算書とは、民間企業の損益計算書にあたります。損益計算書は企業の損失と利益を計上して 1 年間の経営成績を示すことを目的としています。しかし、地方公共団体の場合は営利を目的としていないため、1 年間に提供した行政サービスに要した費用（＝行政コスト）と、使用料や手数料などの収入（＝収益項目）を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

ここでいう行政コストとは、貸借対照表に計上される費用を除いた現金支出に、減価償却や不納欠損など現金支出を伴わない費用を足し合わせた、資産形成につながらない費用のことです。

- ・行政コストはその性質により 以下の 4 つに分類されます。
 - ・人にかかるコストで、連結連結行政コスト計算書では、連結対象組合分も含まれません。
 - 常勤・非常勤職員及び議員に要する費用
 - 例：人件費、退職給与引当金繰入金
 - ・物にかかるコストで、連結連結行政コスト計算書では、連結対象組合分も含まれま

す。

物の購入、施設の維持補修、減価償却などに要する費用

例：消耗品費・委託料などの物件費、維持補修費、減価償却費

- ・移転支出的なコストで、連結連結行政コスト計算書では、連結対象組合分も含まれます。

住民や他団体などに支出するコスト

例：社会保障給付費、補助金、繰出金

- ・その他のコストで、連結連結行政コスト計算書では、連結対象組合分も含まれます。

上記に属さない費用

例：公債費（利子分のみ）、不納欠損（回収不能見込）額

- ・収益は以下の2つに分類されます。

- ・使用料・手数料で、連結連結行政コスト計算書では、連結対象組合分も含まれます。

施設を利用した際に徴収する料金の調定額及び戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額

- ・分担金・負担金・寄附金で、連結連結行政コスト計算書では、連結対象組合分も含まれます。

分担金・負担金、寄付金の調定額

【普通会計行政コスト計算書の要旨】

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総 額	(構成比率)
1	人にかかるコスト		
	(1)人件費	539,510	23.6%
	(2)退職手当引当金繰入等	12,363	0.5%
	(3)賞与引当金繰入等	35,021	1.5%
人にかかるコスト 計		586,894	25.6%
2	物にかかるコスト		
	(1)物件費	314,083	13.7%
	(2)維持補修費	19,897	0.9%
	(3)減価償却費	653,563	28.7%
物にかかるコスト 計		987,543	43.3%
3	移転支出的なコスト		
	(1)社会保障給付	65,852	2.9%
	(2)補助金等	210,860	9.2%
	(3)他会計等への支出額	330,483	14.5%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	43,475	1.9%
移転支出的なコスト 計		650,670	28.5%
4	その他のコスト		
	(1)支払利息	48,416	2.1%
	(2)回収不能見込計上額	11,653	0.5%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
その他のコスト 計		60,069	2.6%
経常行政コスト a		2,285,176	

【経常収益】		総 額	(構成比率)
1	使用料・手数料	150,686	
2	分担金・負担金・寄附金	2,724	
経常収益 合計 b		153,410	
b/a		6.7%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	2,131,766
-------------------	-----------

【地方効用団体行政コスト計算書の要旨】

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総 額	(構成比率)
1	人にかかるコスト		
	(1)人件費	660,995	28.9%
	(2)退職手当引当金繰入等	60,270	2.6%
	(3)賞与引当金繰入等	42,398	1.9%
人にかかるコスト 計		763,663	33.4%
2	物にかかるコスト		
	(1)物件費	430,640	18.8%
	(2)維持補修費	23,492	1.0%
	(3)減価償却費	705,155	30.9%
物にかかるコスト 計		1,159,287	50.7%
3	移転支出的なコスト		
	(1)社会保障給付	719,208	31.5%
	(2)補助金等	374,446	16.4%
	(3)他会計等への支出額	664,307	29.1%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	43,475	1.9%
移転支出的なコスト 計		1,801,436	78.9%
4	その他のコスト		
	(1)支払利息	60,233	2.6%
	(2)回収不能見込計上額	13,379	0.6%
	(3)その他行政コスト	17,768	0.8%
その他のコスト 計		91,380	4.0%
経常行政コスト a		3,815,766	

【経常収益】		総 額	(構成比率)
1	使用料・手数料	150,686	
2	分担金・負担金・寄附金	322,990	
3	保険料	122,573	
4	事業収益	119,074	
5	その他特定行政サービス収入	△ 7,486	
6	他会計補助金等	184,483	
経常収益 合計 b		892,320	
b/a		23.4%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	2,923,446
-------------------	-----------

【連結行政コスト計算書の要旨】

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総 額	(構成比率)
1	人にかかるコスト		
	(1)人件費	808,028	35.4%
	(2)退職手当引当金繰入等	73,328	3.2%
	(3)賞与引当金繰入等	46,099	2.0%
人にかかるコスト 計		927,455	40.6%
2	物にかかるコスト		
	(1)物件費	524,751	23.0%
	(2)維持補修費	26,846	1.2%
	(3)減価償却費	730,662	32.0%
物にかかるコスト 計		1,282,259	56.2%
3	移転支出的なコスト		
	(1)社会保障給付	719,208	31.5%
	(2)補助金等	396,309	17.3%
	(3)他会計等への支出額	785,728	34.4%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	43,475	1.9%
移転支出的なコスト 計		1,944,720	85.1%
4	その他のコスト		
	(1)支払利息	66,761	2.9%
	(2)回収不能見込計上額	13,379	0.6%
	(3)その他行政コスト	22,734	1.0%
その他のコスト 計		102,874	4.5%
経常行政コスト a		4,257,308	
【経常収益】		総 額	(構成比率)
1	使用料・手数料	150,863	
2	分担金・負担金・寄附金	442,526	
3	保険料	122,573	
4	事業収益	309,024	
5	その他特定行政サービス収入	△ 5,117	
6	他会計補助金等	198,920	
経常収益 合計 d		1,218,789	
b/a		28.6%	
(差引) 純経常行政コスト a-b		3,038,519	

神流町の普通会計における平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間の経常的なコストの合計は2,285,176千円で、その内訳は、「物にかかるコスト」が987,543千円(43.2%)で最も多く、次いで、「移転支出的なコスト」が650,670千円(28.5%)、「人にかかるコスト」が586,894千円(25.7%)、「その他のコスト」が60,069千円(2.6%)となっています。

※主な用語の解説

○経常行政コスト

人・物・移転支出的・その他にかかるコストの総額です。

○経常収益

使用料や手数料などの受益者から負担された費用です。

○純経常行政コスト

経常行政コストから、経常収益を差し引いた、神流町で負担しなければならないコストを表しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表上で「純資産」として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを示し、税金や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類が純資産変動計算書です。

これまでの世代が負担してきた「純資産」が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。連結連結純資産変動計算書では、連結対象組合分も含まれます。

神流町の普通会計における平成20年度決算では、期首は平成20年4月1日を、期末は平成21年3月31日を指しますので、「期末純資産残高」14,667,770千円は、貸借対照表上の「純資産」と一致します。

期間中の変動要素のうち、減要素(財源の使用)は純経常行政コストの△2,131,766千円で、行政コスト計算書の数字と正負逆数で一致します。

一方、増要素(財源の調達)では、地方税などの一般財源が1,984,508千円、国や群馬県からの補助金などが335,896千円、臨時損益では災害復旧事業費が△179,635千円などがあります。

これらの結果、「純資産」は平成21年度中の1年間で8,436千円増加しました。

【普通会計純資産変動計算書の要旨】

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単価：千円)

	金額
期首純資産残高	14,659,334
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 2,131,766
一般財源(地方税など)	1,984,508
補助金等受入	335,896
臨時損益(災害復旧事業費など)	△ 177,496
資産評価替えによる変動額	△ 2,706
その他	0
期間中の資産変動額合計	8,436
期末純資産残高	14,667,770

【地方公共団体純資産変動計算書の要旨】

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単価：千円)

	金額
期首純資産残高	15,645,667
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 2,923,446
一般財源(地方税など)	1,984,508
補助金等受入	722,083
臨時損益(災害復旧事業費など)	△ 177,496
収支の受入・新規設立	83,537
資産評価替えによる変動額	△ 2,706
無償受贈資産受入	0
その他	13,985
期間中の資産変動額合計	△ 299,535
期末純資産残高	15,346,132

【連結純資産変動計算書の要旨】

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単価：千円)

	金額
期首純資産残高	15,867,043
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 3,038,519
一般財源(地方税など)	1,988,209
補助金等受入	723,608
臨時損益(災害復旧事業費など)	△ 177,709
収支の受入・新規設立	83,537
資産評価替えによる変動額	△ 2,706
無償受贈資産受入	0
その他	13,985
期間中の資産変動額合計	△ 409,595
期末純資産残高	15,457,448

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。

現金収支の性質上、次の3つに区分して表示されます。

・経常的収支

支出においては、人件費や物件費、社会保障給付といった経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。

収入においては、地方税、国県補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

この経常的収支の部の差引は、財政指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念であり、黒字幅が大きければ財政構造が柔軟なことを示し、小さい場合には硬直化しているため、支出の削減に努めることが必要です。

連結資金収支計算書では、連結対象組合分も含まれます。

・公共資産整備収支

道路や学校、公園など貸借対照表の公共資産を形成するための支出及びその財源です。

支出においては、神流町が行うものを公共資産整備支出、他の団体が行うものを公共資産整備補助金等支出として計上しています。

収入においては、公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額及び基金取崩額などを計上しています。

ここで収支のマイナスで表示される金額は、一般財源（地方税など）を公共資産整備に投入した金額を表しています。

連結資金収支計算書では、連結対象組合分も含まれます。

・投資・財務的収支

支出においては、投資及び出資金、貸付金の他、特定目的のための基金積立や地方債の償還などを計上しています。

収入においては、貸付金回収額、基金取崩額及び公共資産等の売却などを計上しています。

ここで収支がマイナスであることは、地方債で言えば償還額が発行額を上回って行われ、地方債残高が少なくなり、財政の健全化に寄与していることを示しています。

連結資金収支計算書では、連結対象組合分も含まれます。

【普通会計資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

(単価：千円)

	金 額
1 経常的収支額	803,423
2 公共資産整備収支額	△ 229,056
3 投資・財務的収支額	△ 568,625
当年度収支合計	5,742
期首歳計現金残高	72,281
期末歳計現金残高	78,023

【地方公共団体資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

(単価：千円)

	金 額
1 経常的収支額	593,334
2 公共資産整備収支額	△ 277,099
3 投資・財務的収支額	△ 591,246
当年度収支合計	△ 275,011
期首歳計現金残高	389,203
期末歳計現金残高	114,192

【連結資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

(単価：千円)

	金 額
1 経常的収支額	503,600
2 公共資産整備収支額	△ 286,479
3 投資・財務的収支額	△ 607,240
当年度収支合計	△ 390,119
期首歳計現金残高	435,116
期末歳計現金残高	44,997

資料

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,590,897
①生活インフラ・国土保全	3,189,207	(2) 長期未払金	
②教育	1,537,874	①物件の購入等	0
③福祉	460,614	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	962,200	③その他	0
⑤産業振興	6,826,814	長期未払金計	0
⑥消防	41,712	(3) 退職手当引当金	1,013,026
⑦総務	1,391,334	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	14,409,755	固定負債合計	3,603,923
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	14,409,755	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	392,645
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	38,834	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	38,834	(5) 賞与引当金	35,021
(2) 貸付金	600	流動負債合計	427,666
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	4,031,589
②その他特定目的基金	1,556,687		
③土地開発基金	107,588	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	2,005	1 公共資産等整備国県補助金等	4,527,089
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	9,713,401
基金等計	1,666,280	3 その他一般財源等	424,601
(4) 長期延滞債権	49,710	4 資産評価差額	2,679
(5) 回収不能見込額	△44,728	純資産合計	14,667,770
投資等合計	1,710,695		
3 流動資産		負債・純資産合計	18,699,359
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,887,222		
②減債基金	601,225		
③歳計現金	78,023		
現金預金計	2,566,470		
(2) 未収金			
①地方税	12,471		
②その他	6		
③回収不能見込額	△38		
未収金計	12,439		
流動資産合計	2,578,909		
資産合計	18,699,359		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	186,845 千円
②教育	231 千円
③福祉	366 千円
④環境衛生	11,612 千円
⑤産業振興	632,703 千円
⑥消防	17,596 千円
⑦総務	19,116 千円
計	868,469 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	237,703 千円
②地方債	86,792 千円
③一般財源等	543,974 千円
計	868,469 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	97,609 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,513,583千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,808,664 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,983,542 千円	2,983,542 千円	
債務負担行為支出予定額	97,609 千円	0 千円	97,609 千円
公営事業地方債負担見込額	465,887 千円		465,887 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	136,603 千円		136,603 千円
退職手当負担見込額	1,125,023 千円	1,125,023 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	6,246,584 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,507,655 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,223 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,731,706 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△1,437,920 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は405,501千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,247,873千円です。

行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	539,510	23.6%	37,790	68,074	43,914	64,106	65,438	6,368	205,542	48,278			0
(2)退職手当引当金繰入等	12,363	0.5%	929	1,526	1,198	1,775	1,678	0	4,919	337			0
(3)賞与引当金繰入額	35,021	1.5%	2,246	4,430	2,871	4,196	4,106	418	13,593	3,161			0
小計	586,894	25.7%	40,965	74,030	47,983	70,078	71,222	6,786	224,054	51,776			0
2													
(1)物件費	314,083	13.7%	9,952	42,654	19,363	80,896	55,480	2,691	102,030	1,017			0
(2)維持補修費	19,897	0.9%	4,868	1,961	0	1,766	9,503	968	807	24			
(3)減価償却費	653,563	28.6%	107,143	50,346	25,996	55,631	351,346	9,185	53,916				
小計	987,543	43.2%	121,963	94,961	45,359	138,293	416,329	12,844	156,753	1,041			0
(1)社会保障給付	65,852	2.9%		173	65,679	0							
(2)補助金等	210,860	9.2%	1,265	7,017	26,179	13,049	33,591	92,453	36,206	1,098			0
(3)他会計等への支出額	330,483	14.5%	0	0	187,776	122,788	19,919	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	43,475	1.9%	0	0	0	0	43,475	0	0				0
小計	650,670	28.5%	1,265	7,190	279,634	135,837	96,985	92,453	36,208	1,098			0
(1)支払利息	48,416	2.1%									48,416		
(2)回収不能見込計上額	11,653	0.5%									11,653		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	60,069	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	48,416	11,653	0
経常行政コスト a	2,285,176		164,193	176,181	372,976	344,208	584,536	112,083	417,015	53,915	48,416	11,653	0
(構成比率)			7.2%	7.7%	16.3%	15.1%	25.6%	4.9%	18.2%	2.4%	2.1%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	負担金・寄附金	寄附金	収益合計	d/a	一般財源振替額
1	150,686	4,116	2,367	88,411	23,522	0	0
2	2,724	0	0	0	830	0	0
経常収益合計	153,410	4,116	22,367	88,411	24,352	0	0
d/a	6.71%	2.5%	0.0%	25.7%	5.8%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	2,131,766	160,077	368,220	255,797	392,663	53,915	11,653
						47,097	△ 8,037

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,659,334	4,715,280	9,602,932	335,737	5,385
純経常行政コスト	△ 2,131,766			△ 2,131,766	
一般財源					
地方税	212,778			212,778	
地方交付税	1,575,646			1,575,646	
その他行政コスト充当財源	196,084			196,084	
補助金等受入	335,896	30,567		305,329	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 179,635			△ 179,635	
公共資産除売却損益	2,139			2,139	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			143,544	△ 143,544	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			4,550	△ 4,550	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,136	16,136	
減価償却による財源増		△ 218,758	△ 434,805	653,563	
地方債償還等に伴う財源振替			398,950	△ 398,950	
資産評価替えによる変動額	△ 2,706				△ 2,706
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		14,366	△ 14,366	
期末純資産残高	14,667,770	4,527,089	9,713,401	424,601	2,679

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	635,947
物件費	314,083
社会保障給付	65,852
補助金等	200,177
支払利息	48,416
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	228,646
その他支出	199,532
支出合計	1,692,653
地方税	200,976
地方交付税	1,575,646
国県補助金等	284,465
使用料・手数料	149,364
分担金・負担金・寄附金	2,104
諸収入	59,553
地方債発行額	98,134
基金取崩額	4,373
その他収入	121,461
収入合計	2,496,076
経常的収支額	803,423

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	210,211
公共資産整備補助金等支出	43,475
他会計等への建設費充当財源繰出支出	67,595
支出合計	321,281
国県補助金等	51,431
地方債発行額	36,100
基金取崩額	0
その他収入	4,694
収入合計	92,225
公共資産整備収支額	△ 229,056

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	0
基金積立額	64,747
定額運用基金への繰出支出	430
他会計等への公債費充当財源繰出支出	44,925
地方債償還額	472,097
長期未払金支払支出	0
支出合計	583,199
国県補助金等	0
貸付金回収額	120
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,139
その他収入	12,315
収入合計	14,574
投資・財務的収支額	△ 568,625

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5,742
期首歳計現金残高	72,281
期末歳計現金残高	78,023

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は220,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,602,875 千円
地方債発行額	△ 134,234
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 2,597,133
地方債元利償還額	520,513
財政調整基金等積立額	61,627
基礎的財政収支	453,648 千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方債計
④環境衛生	(2)長期未払金
⑤産業振興	(3) 引当金
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
⑦総務	(うちその他の引当金)
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	固定負債合計
有形固定資産合計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	(6) その他
(3) 基金等	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	
(5) その他	負 債 合 計
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等
(1) 資金	2 公共資産等整備一般財源等
(2) 未収金	3 その他一般財源等
(3) 販売用不動産	4 資産評価差額
(4) その他	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
4 繰延勘定	
繰延勘定	
資 産 合 計	

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	660,995	17.3%	37,790	68,074	125,338	82,437	87,168	6,368	205,542	48,278			0
(2)退職手当等引当金繰入等	60,270	1.6%	929	1,526	33,456	17,424	1,678	0	4,919	337			0
(3)賞与引当金繰入額	42,398	1.1%	2,246	4,430	7,500	5,522	5,528	418	13,593	3,161			0
小計	763,663	20.0%	40,965	74,030	166,294	105,384	94,374	6,786	224,054	51,776			0
(1)物件費	430,640	11.3%	9,952	42,654	89,942	103,319	79,035	2,691	102,030	1,017			0
(2)維持補修費	23,492	0.6%	4,888	1,961	0	5,361	9,503	968	807	24			0
(3)減価償却費	705,155	18.5%	107,143	50,346	25,996	107,071	351,498	9,185	53,916	0			0
小計	1,159,287	30.4%	121,963	94,961	115,938	215,751	440,036	12,844	156,753	1,041			0
(1)社会保険給付	719,208	18.8%		173	719,035	0							0
(2)補助金等	374,446	9.8%	1,265	7,017	189,765	13,049	33,591	92,453	36,208	1,088			0
(3)他会計等への支出額	664,307	17.4%	0	0	386,855	237,614	39,838	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	43,475	1.1%	0	0	0	0	43,475	0	0	0			0
小計	1,801,436	47.2%	1,265	7,190	1,295,655	250,663	116,904	92,453	36,208	1,088			0
(1)支払利息	60,233	1.6%									60,233		0
(2)回収不能見込計上額	13,379	0.4%										13,379	0
(3)その他行政コスト	17,788	0.5%	0	0	12,432	5,336	0	0	0	0			0
小計	91,380	2.4%	0	0	12,432	5,336	0	0	0	0	60,233	13,379	0
経常行政コスト a	3,815,766		164,193	176,181	1,590,319	577,134	651,314	112,083	417,015	53,915	60,233	13,379	0
(構成比率)			4.3%	4.6%	41.7%	15.1%	17.1%	2.9%	10.9%	1.4%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	150,686		4,116	52	2,862	88,411	22,367	0	23,522	0	1,319		0	8,037
2 分担金・負担金・寄附金	322,890		0	0	320,799	1,361	0	0	830	0	0		0	0
3 保険	122,573				122,573									
4 事業収益	119,074		0	0	58,478	36,597	23,999	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	△ 7,486		0	0	3,271	88	△ 10,845	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	184,463		0	0	133,275	19,472	19,919	0	0	0	11,817		0	0
経常収益 b	892,320		4,116	52	641,258	145,929	55,440	0	24,352	0	13,136		0	8,037
b/a	23.4%		2.5%	0.0%	40.3%	25.3%	8.5%	0.0%	5.8%	0.0%	21.8%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	2,923,446		160,077	176,129	949,061	431,205	595,874	112,083	392,663	53,915	47,097	13,379	0	△ 8,037
------------------	-----------	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	--------	---	---------

地方公共団体全体

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,645,667	5,107,108	9,972,068	0	557,623	8,868
純経常行政コスト	△ 2,923,446				△ 2,923,446	
一般財源						
地方税	212,778				212,778	
地方交付税	1,575,646				1,575,646	
その他行政コスト充当財源	196,084				196,084	
補助金等受入	722,083	34,684			687,399	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 179,635				△ 179,635	
公共資産除売却損益	2,139				2,139	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			192,948		△ 192,948	0
公共資産処分による財源増			0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,550		△ 4,550	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 16,136		16,136	0
減価償却による財源増			△ 469,948		705,003	0
地方債償還等に伴う財源振替			419,417		△ 419,417	0
出資の受入・新規設立	83,537				83,537	
資産評価替えによる変動額	△ 2,706					△ 2,706
無償受贈資産受入	0					0
その他	13,985	△ 87	6,367		7,705	0
期末純資産残高	15,346,132	4,906,650	10,109,266	0	324,054	6,162

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	768,179
物件費	430,640
社会保障給付	719,208
補助金等	363,763
支払利息	60,233
その他支出	471,645
支出合計	2,813,668
地方税	200,976
地方交付税	1,575,646
国県補助金等	666,535
使用料・手数料	149,806
分担金・負担金・寄附金	321,009
保険料	121,649
事業収入	119,074
諸収入	62,382
地方債発行額	98,134
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,373
その他収入	87,418
収入合計	3,407,002
経常的収支額	593,334

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	271,232
公共資産整備補助金等支出	43,475
その他支出	67,595
支出合計	382,302
国県補助金等	55,548
地方債発行額	43,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	6,055
収入合計	105,203
公共資産整備収支額	△ 277,099

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	0
基金積立額	67,381
定額運用基金への繰出支出	430
地方債償還額	492,564
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	44,925
支出合計	606,300
国県補助金等	0
貸付金回収額	120
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,139
収益事業純収入	0
その他収入	12,795
収入合計	15,054
投資・財務的収支額	△ 591,246

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 275,011
期首資金残高	389,203
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	114,192

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	3,441,550	①普通会計地方債	2,637,410
②教育	1,552,304	②公営事業地方債	744,799
③福祉	460,614	地方公共団体計	3,382,209
④環境衛生	2,389,204	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,826,814	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	65,409	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,394,069	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	16,129,964	(4) 引当金	1,161,644
(2) 無形固定資産	37	うち退職手当等引当金	1,161,644
(3) 売却可能資産	15,220	うちその他の引当金	0
公共資産合計	16,145,221	(5) その他	0
		固定負債合計	4,543,853
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	48,058	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	600	①地方公共団体	447,458
(3) 基金等	1,711,723	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	52,066	翌年度償還予定額計	447,458
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 46,502	(3) 未払金	14,059
投資等合計	1,765,945	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	46,098
3 流動資産		(6) その他	657
(1) 資金	2,538,495	流動負債合計	508,272
(2) 未収金	52,090		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	5,052,125
(4) その他	2,149		
(5) 回収不能見込額	△ 414	[純資産の部]	
流動資産合計	2,592,320	1 公共資産等整備国県補助金等	4,921,705
		2 公共資産等整備一般財源等	10,253,078
4 繰延勘定	6,087	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	276,468
		5 資産評価差額	6,197
資産合計	20,509,573	純資産合計	15,457,448
		負債及び純資産合計	20,509,573

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	808,028	19.0%	37,790	68,149	125,338	177,928	87,168	50,360	212,984	48,311			0
(2)退職手当等引当金繰入等	73,328	1.7%	929	1,526	33,456	24,748	1,678	5,515	5,138	337			0
(3)賞与引当金繰入額	46,099	1.1%	2,246	4,435	7,500	5,691	5,528	3,459	14,077	3,163			0
小計	927,455	21.8%	40,965	74,110	166,294	208,368	94,374	59,334	232,199	51,811			0
(1)物件費	524,751	12.3%	10,283	43,619	89,942	192,210	79,035	6,276	102,317	1,069			0
(2)維持補修費	26,846	0.6%	4,948	1,961	0	8,596	9,503	1,007	807	24			
(3)減価償却費	730,662	17.2%	107,143	50,818	25,996	129,588	351,488	11,586	54,033	0			
小計	1,282,259	30.1%	122,374	96,388	115,938	330,394	440,036	18,869	157,157	1,093			0
(1)社会保障給付	719,208	16.8%		173	719,035	0							
(2)補助金等	396,309	9.3%	1,269	7,039	189,765	13,209	33,591	96,133	54,204	1,099			0
(3)他会計等への支出額	785,728	18.5%	0	266	386,855	247,097	39,838	85,827	25,845	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	43,475	1.0%	0	0	0	0	43,475	0	0	0			0
小計	1,944,720	45.7%	1,269	7,478	1,295,655	280,306	116,904	181,960	80,049	1,099			0
(1)支払利息	66,761	1.6%									66,761		
(2)回収不能見込計上額	13,379	0.3%										13,379	
(3)その他行政コスト	22,734	0.5%	0	0	12,432	10,302	0	0	0	0			0
小計	102,874	2.4%	0	0	12,432	10,302	0	0	0	0	66,761	13,379	0
経常行政コスト a	4,257,308		164,608	177,986	1,590,319	809,370	651,314	260,163	469,405	54,003	66,761	13,379	0
(構成比率)			3.9%	4.2%	37.4%	19.0%	15.3%	6.1%	11.0%	1.3%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	150,863		4,116	163	2,862	88,412	22,367	60	23,522	0	1,319		0	8,042
2 分担金・負担金・寄附金	442,526		0	51	320,799	1,494	0	9,173	1,156	11	0		0	109,842
3 保険	122,573				122,573									
4 事業収益	309,024		0	0	58,478	226,547	23,999	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	△ 5,117		0	0	3,271	2,457	△ 10,845	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	198,920		0	0	133,275	33,909	19,919	0	0	0	11,817		0	0
経常収益 b	1,218,789		4,116	214	641,258	352,819	55,440	9,233	24,678	11	13,136		0	117,864
b/a	28.6%		2.5%	0.1%	40.3%	43.6%	8.5%	3.5%	5.3%	0.0%	19.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	3,038,519		160,492	177,772	949,061	456,551	595,874	250,930	444,727	53,992	53,625	13,379	0	△ 117,884

連結純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,867,043	5,122,579	10,108,438	0	627,123	8,903
純経常行政コスト	△ 3,038,519				△ 3,038,519	
一般財源						
地方税	212,778				212,778	
地方交付税	1,575,646				1,575,646	
その他行政コスト充当財源	199,785				199,785	
補助金等受入	723,608	35,231			688,377	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 179,635				△ 179,635	
公共資産除売却損益	1,926				1,926	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			193,658		△ 193,658	0
公共資産処分による財源増			0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			4,550		△ 4,550	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 16,136		16,136	0
減価償却による財源増			△ 482,275		718,292	0
地方債償還等に伴う財源振替			437,726		△ 437,726	
出資の受入・新規設立	83,537				83,537	
資産評価替えによる変動額	△ 2,706					△ 2,706
無償受贈資産受入	0					0
その他	13,985	△ 87	6,367		7,705	0
期末純資産残高	15,457,448	4,921,706	10,252,328	0	277,217	6,197

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	928,260
物件費	526,437
社会保障給付	719,208
補助金等	385,625
支払利息	66,761
その他支出	479,340
支出合計	3,105,631
地方税	200,976
地方交付税	1,575,646
国県補助金等	668,011
使用料・手数料	149,983
分担金・負担金・寄附金	318,881
保険料	121,649
事業収入	307,738
諸収入	68,447
地方債発行額	98,134
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,200
他会計補助金等	7,148
その他収入	87,418
収入合計	3,609,231
経常的収支額	503,600

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	284,814
公共資産整備補助金等支出	44,027
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	76,816
支出合計	405,657
国県補助金等	56,148
地方債発行額	56,733
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	6,297
収入合計	119,178
公共資産整備収支額	△ 286,479

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	0
基金積立額	68,814
定額運用基金への繰出支出	430
地方債償還額	545,033
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	44,925
支出合計	660,202
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,375
基金取崩額	0
地方債発行額	21,341
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,156
収益事業純収入	0
その他収入	20,090
収入合計	52,962
投資・財務的収支額	△ 607,240

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 390,119
期首資金残高	435,116
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	44,997